

令和6年度

# 久慈市水道事業会計予算



議案第5号

令和6年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,692戸 (栓)
(2) 年間総配水量	3,805,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	10,425m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	50,000千円
配給水施設整備事業	434,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		908,314千円
第1項 営業収益		747,958千円
第2項 営業外収益		160,344千円
第3項 特別利益		12千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,061,021千円
第1項 営業費用		976,519千円
第2項 営業外費用		78,474千円
第3項 特別損失		1,028千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額610,574千円は、過年度分損益勘定留保資金574,769千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,805千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		267,777千円
第1項 企業債		56,800千円
第2項 補助金		300千円
第3項 出資金		108,577千円
第4項 補償金		102,100千円

支 出

第1款 資本的支出		878,351千円
第1項 建設改良費		495,781千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		382,570千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設 整備事業	千円 56,800	証 書 借 入 又       は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

103,458千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,887千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,036千円と定める。

令和6年2月22日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一



# 予算に関する説明書

# 令和6年度久慈市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		908,314	937,030	△ 28,716
1 営業収益		747,958	775,243	△ 27,285
	1 給水収益	721,777	744,134	△ 22,357
	2 受託工事収益	13,000	13,000	0
	3 その他の 営業収益	13,181	18,109	△ 4,928
2 営業外収益		160,344	161,786	△ 1,442
	1 受取利息 及び配当金	17	53	△ 36
	2 他会計補助金	9,887	10,939	△ 1,052
	3 長期前受金戻入	123,109	126,716	△ 3,607
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	27,329	24,076	3,253
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		12	1	11
	1 過年度損益 修正益	12	1	11
収入合計		908,314	937,030	△ 28,716



(税込み)

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給 水 収 益	721,777	○水道料金 14,692戸 (栓)	721,777
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益	13,000
1 加 入 金	4,466	○加入金	4,466
2 手 数 料	1,036	○手数料	1,036
4 他会計負担金	7,679	○一般会計負担金	7,679
1 預 金 利 息	6	○預金利息	6
2 基 金 利 息	11	○上水道揚水施設整備等基金利息	11
1 他会計補助金	9,887	○一般会計補助金	9,887
1 長期前受金戻入	123,109	○長期前受金戻入	123,109
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	27,329	○下水道使用料徴収事務受託収益等	27,329
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過年度損益修正	12	○過年度損益修正益	12

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,061,021	1,078,406	△ 17,385
1 営業費用		976,519	999,013	△ 22,494
	1 原水及び浄水及び費	150,442	151,240	△ 798
	2 配水及び費	209,295	229,255	△ 19,960

(税込み)

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
1	給料	4,397	○職員給与費(1人)	8,413
2	手当等	1,423	○原水及び浄水施設維持管理費	142,029
3	賞与引当金額 繰入	702	浄水場施設管理等委託料	59,319
7	法定福利費	1,891	修繕費	4,900
13	備用品費	450	動力費	55,116
14	燃料費	169	その他経費	22,694
17	通信運搬費	2,463		
19	委託料	59,319		
20	手数料	13,040		
21	賃借料	1,020		
23	修繕費	4,900		
27	動力費	55,116		
28	薬品費	4,728		
35	負担金	29		
37	保険料	795		
1	給料	18,598	○職員給与費(8人)	35,354
2	手当等	9,198	○漏水調査経費	7,800
3	賞与引当金額 繰入	1,475	○配水及び給水施設維持管理費	166,141
7	法定福利費	6,383	修繕費	41,900
13	備用品費	23,115	動力費	48,853
17	通信運搬費	1,830	その他経費	75,388

支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	13,000	13,000	0
	4 総 係 費	112,260	103,892	8,368

(税込み)

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
19 委託料	52,328		
20 手数料	76		
21 賃借料	747		
23 修繕費	41,900		
26 路面復旧費	3,280		
27 動力費	48,853		
28 薬品費	100		
29 材料費	1,100		
35 負担金	300		
37 保険料	12		
19 委託料	2,000	○受託工事費	13,000
23 修繕費	11,000		
1 給料	29,007	○上下水道事業経営審議会委員報酬 (10人)	240
2 手当等	13,126	○職員給与費 (9人)	59,691
3 賞与引当金額	5,139	○量水器検針等委託料	19,777
		○電算システム等借上料	10,810
		○その他経費	21,742
6 報酬	240		
7 法定福利費	12,959		
9 旅費	859		
12 被服費	542		
13 備用品費	1,890		
14 燃料費	2,441		
15 光熱水費	2,028		
16 印刷製本費	1,548		

支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減 価 償 却 費	482,522	492,410	△ 9,888
	6 資 産 減 耗 費	9,000	9,216	△ 216
2 営 業 外 費 用		78,474	72,988	5,486
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,437	47,479	△ 4,042
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,771	24,512	1,259
	3 雑 支 出	9,266	997	8,269
3 特 別 損 失		1,028	1,405	△ 377
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,027	1,404	△ 377
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0

(税込み)

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
17	通信運搬費	4,447		
18	広告料	18		
19	委託料	19,777		
20	手数料	4,621		
21	賃借料	10,810		
23	修繕費	966		
30	研修費	164		
36	会費負担金	294		
37	保険料	864		
39	公課費	75		
40	貸倒引当金繰入額	445		
1	有形固定資産減価償却費	482,522	○有形固定資産減価償却費	482,522
1	固定資産除却費	8,999	○固定資産除却費	8,999
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費	1
1	企業債利息	43,353	○企業債利息	43,353
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息	84
1	消費税及び地方消費税	25,771	○消費税及び地方消費税	25,771
2	その他雑支出	9,266	○その他雑支出	9,266
1	過年度損益修正損	1,027	○過年度損益修正損	1,027
8	貸倒損失	1	○貸倒損失	1

支 出 ( 続 き )

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,061,021	1,078,406	△ 17,385



(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 予備費	5,000	○予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		267,777	201,582	66,195
1 企 業 債		56,800	87,800	△ 31,000
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	56,800	87,800	△ 31,000
2 補 助 金		300	300	0
	1 その他補助金	300	300	0
3 出 資 金		108,577	102,482	6,095
	1 他会計出資金	108,577	102,482	6,095
4 補 償 金		102,100	11,000	91,100
	1 補 償 金	102,100	11,000	91,100
収 入 合 計		267,777	201,582	66,195

(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
3 配給水施設	56,800	○配給水施設整備事業債 56,800
1 その他補助金	300	○仮設水槽購入助成費 300
1 他会計出資金	108,577	○一般会計出資金 108,577
1 補償金	102,100	○水道施設移設補償金 102,100

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		878,351	842,060	36,291
1 建 設 改 良 費		495,781	475,154	20,627
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	50,000	30,000	20,000
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	434,200	439,000	△ 4,800
	3 営 業 設 備 費	11,581	6,154	5,427
2 企 業 債 償 還 金		382,570	366,906	15,664
	1 企 業 債 償 還 金	382,570	366,906	15,664
支 出 合 計		878,351	842,060	36,291

(税込み)

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
19 委託料	40,000	○取水及び浄水施設整備費	50,000
44 工事請負費	10,000		
19 委託料	51,200	○配給水施設整備費	434,200
44 工事請負費	383,000		
1 営業設備費	11,581	○営業設備費	11,581
1 元金償還金	382,570	○企業債元金償還金	382,570

令和6年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円） [税抜き]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 160,697
	減価償却費	482,522
	固定資産除却費	9,000
	引当金の増減額（△は減少）	851
	長期前受金戻入額	△ 123,109
	受取利息及び受取配当金	△ 17
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,437
	未収金の増減額（△は増加）	30,711
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 113
	未払金の増減額（△は減少）	5,126
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 19
	小計	<u>287,692</u>
	利息及び配当金の受取額	17
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 43,437</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	244,272
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 450,792
	補償金による収入	102,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 348,392</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,568
	他会計からの出資による収入	108,577
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 217,191</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 321,311
	資金期首残高	<u>732,660</u>
	資金期末残高	411,349

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5) 13		52,002	22,907	74,909	21,233	7,316	103,458
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5) 13		52,002	22,907	74,909	21,233	7,316	103,458
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		48,478	20,879	69,357	20,439	6,883	96,679
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		48,478	20,879	69,357	20,439	6,883	96,679
比 較	損益勘定支弁 職 員	(1) 0		3,524	2,028	5,552	794	433	6,779
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(1) 0		3,524	2,028	5,552	794	433	6,779

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		987	684	24	264	4,812	871		722
前年度		867	1,134	24	0	5,566	871		746	11,671
比 較		120	△450	0	264	△754	0		△24	2,872

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,883千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,588	18,832	61,420	18,932	7,316	87,668
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		42,588	18,832	61,420	18,932	7,316	87,668
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		41,467	18,602	60,069	18,806	6,883	85,758
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		41,467	18,602	60,069	18,806	6,883	85,758
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,121	230	1,351	126	433	1,910
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,121	230	1,351	126	433	1,910

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		987	354	24	264	4,598	871		722
前年度		867	654	24	0	5,259	871		746	10,181
比 較		120	△300	0	264	△661	0		△24	831

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,883千円を取り崩す予定である。



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5) 0		9,414	4,075	13,489	2,301		15,790
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5) 0		9,414	4,075	13,489	2,301		15,790
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		7,011	2,277	9,288	1,633		10,921
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		7,011	2,277	9,288	1,633		10,921
比 較	損益勘定支弁 職 員	(1) 0		2,403	1,798	4,201	668		4,869
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(1) 0		2,403	1,798	4,201	668		4,869

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		330		214
前年度		480		307	1,490
比 較		△150		△93	2,041

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,524	昇給に伴う 増加分	189	○平均昇給率 1.7%	
		その他の 増減分	3,335	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	2,028	制度改正に 伴う増減分	1,620	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	408	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,121	昇給に伴う 増加分	189	○平均昇給率 1.7%	
		その他の 増減分	932	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	230	制度改正に 伴う増減分	396	○期末・勤勉手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	△166	○新陳代謝等に係る増減分	

区 分		本年度	前年度
支給期別 支給率	6月	2.25月	2.20月
	12月	2.25月	2.20月
支 給 率 計		4.50月	4.40月
支 給 人 員		13人	13人

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,403	その他の 増減分	2,403	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	1,798	制度改正に 伴う増減分	1,224	○期末・勤勉手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	574	○新陳代謝等に係る増減分	

区 分		本年度	前年度
支給期別 支給率	6月	2.25月	1.275月
	12月	2.25月	1.275月
支 給 率 計		4.50月	2.55月
支 給 人 員		5人	4人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,108
	平均給与月額(円)	332,805
	平均年齢(歳)	39.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,080
	平均給与月額(円)	318,900
	平均年齢(歳)	37.5

#### (2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	167,900	166,600
大	学	卒	188,800	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 8.3
	2級	(-) 4	(-) 33.4
	3級	(-) 3	(-) 25.0
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	(-) 2	(-) 16.7
	2級	(-) 4	(-) 33.3
	3級	(-) 2	(-) 16.7
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.09
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)(%)	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和6年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,618

ロ 建 物 1,075,927

同減価償却累計額 △ 375,716 700,211

ハ 構 築 物 14,490,873

同減価償却累計額 △ 6,560,433 7,930,440

ニ 機 械 及 び 装 置 3,951,705

同減価償却累計額 △ 2,772,667 1,179,038

ホ 車 両 運 搬 具 23,544

同減価償却累計額 △ 17,587 5,957

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 21,235

同減価償却累計額 △ 11,476 9,759

ト 建 設 仮 勘 定 340,138

有形固定資産合計 10,315,161

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 95,391

投資その他の資産合計 95,391

固定資産合計 10,410,552

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 411,349

(2) 未 収 金 14,658

貸 倒 引 当 金 △ 4,745 9,913

(3) 貯 蔵 品 13,870

(4) そ の 他 流 動 資 産 180

流動資産合計 435,312

資 産 合 計 10,845,864



## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,834,054	
	固定負債合計	<u>3,834,054</u>	3,834,054
4	流動負債		
	(1) 企業債	390,640	
	(2) 未払金	20,197	
	(3) 引当金	7,317	
	(4) その他流動負債	18,709	
	流動負債合計	<u>18,709</u>	436,863
5	繰延収益		
	長期前受金	4,684,138	
	収益化累計額	<u>△ 1,915,755</u>	
	繰延収益合計		<u>2,768,383</u>
	負債合計		<u>7,039,300</u>

## 資本の部

6	資本金		
			3,704,031
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	<u>769,031</u>	
	資本剰余金合計		782,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>744,443</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 679,965</u>
	剰余金合計		<u>102,533</u>
	資本合計		<u>3,806,564</u>
	負債資本合計		<u>10,845,864</u>

令和5年度久慈市水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(単位：千円) [税抜き]	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	676,486	
	(2) 受託工事収益	13,000	
	(3) その他営業収益	<u>17,639</u>	707,125
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	138,841	
	(2) 配水及び給水費	219,071	
	(3) 受託工事費	11,818	
	(4) 総係費	106,070	
	(5) 減価償却費	492,410	
	(6) 資産減耗費	<u>9,216</u>	<u>977,426</u>
	営業損失		270,301
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	53	
	(2) 他会計補助金	34,359	
	(3) 長期前受金戻入	126,716	
	(4) 引当金戻入	0	
	(5) 雑収益	<u>21,890</u>	183,018
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,479	
	(2) 雑支出	<u>997</u>	<u>48,476</u>
	経常損失		134,542
	経常損失		135,759
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	<u>15</u>	15
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,276	
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,277</u>
	特別損失		<u>△ 1,262</u>
	当年度純損失		137,021
	前年度繰越欠損金		446,725
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>583,746</u></u>



令和5年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,618	
ロ 建 物	1,019,532		
同減価償却累計額	<u>△ 354,426</u>	665,106	
ハ 構 築 物	14,407,873		
同減価償却累計額	<u>△ 6,244,469</u>	8,163,404	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,950,284		
同減価償却累計額	<u>△ 2,629,147</u>	1,321,137	
ホ 車 両 運 搬 具	21,908		
同減価償却累計額	<u>△ 16,556</u>	5,352	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,682		
同減価償却累計額	<u>△ 10,759</u>	2,923	
ト 建 設 仮 勘 定		48,351	
有形固定資産合計			10,355,891

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		95,391	
投資その他の資産合計			<u>95,391</u>
固定資産合計			10,451,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			732,660
(2) 未 収 金	45,369		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,328</u>	41,041	
(3) 貯 蔵 品			13,757
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>180</u>
流動資産合計			<u>787,638</u>
資 産 合 計			<u><u>11,238,920</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,167,894	
	固定負債合計		4,167,894
4	流動負債		
	(1) 企業債	382,568	
	(2) 未払金	15,071	
	(3) 引当金	6,883	
	(4) その他流動負債	18,728	
	流動負債合計		423,250
5	繰延収益		
	長期前受金	4,581,738	
	収益化累計額	△ 1,792,646	
	繰延収益合計		2,789,092
	負債合計		7,380,236

## 資本の部

6	資本金		3,595,454
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	583,746	
	利益剰余金合計		△ 519,268
	剰余金合計		263,230
	資本合計		3,858,684
	負債資本合計		11,238,920

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	6～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,888,063千円である。